

文責はいずれも本人です。

●今後の観光振興とまちづくりについて
●水産行政について

綾香 良浩 (新波クラブ)



◎ 令和5年度から始まる総合計画後期基本計画の平戸観光地力向上プロジェクトの中において、観光地平戸の再生を図るための観光ビジョンの考え方は、市長 観光誘客対策や平戸ならではのテーマ観光を活用した体験型コンテンツの創出など、住民一体となった観光地づくりを中心に進めるとともに、令和5年度は、新たなDMO(観光地域づくり法人) 構築計画を策定することから、後期計画と連携した観光振興を図る。

◎ ADT(アルベルゴ・ディフーンタウン)の認証式が行われたが。どのようなものなのか。

文化観光工部長 ADTとは、地域に散らばっている空き屋を活用し、建物単体ではなく地域一体をホテルとするイタリフ発祥の取り組みである。
◎ ADTの正式な認証を受けるための条件やスケジュールは。
文化観光工部長 事業実施できる運営者を4月から公募し、6月下旬に事業者を選定した後、本市独自のADT計画を作成し、正式認証に向けた事業推進を図る計画である。

各議員のQRから一般質問の録画中継をご覧ください。

●大規模停電対策について

松尾 実 (平戸市民クラブ)



◎ 2022年の台風14号の際、停電復旧まで丸2日以上かかった地域があった。これは、健常者ですら生活に支障を来たすばかりではなく、独居世帯、高齢者世帯などにとっては、明かりが点かない、電気が使えない状況は、ただ不自由、不便のレベルでは済まされない。そこで、行政として大規模停電の問題について、どのように新年度の施策で取り組むのか。また災害時における避難所の未整備品の調達状況は。

市長 大規模停電対策に対する予算措置は、九州電力㈱に対応すべきものと考えている。市は、事前の停電防止対策や早期復旧に向けた要請を行う立場にある。新年度における防災に関する予算については、人件費、自主防災組織の資機材整備や一時避難所開設に係る補助金などの予算を計上している。次に避難所用資機材の整備状況は、地域防災計画に基づき、災害発生初期の生命維持や生活に最低限必要な物資については、備蓄を行い、現在は充足している。

◎ 小城市が全国的に初めて取り組まれた「小城市庁舎防災機能強化事業」という太陽光を利用した再生可能

エネルギーの活用をした取り組み。24時間365日対応ができ、電気料の削減、CO₂の削減にも効果があり、発電、蓄電池を利用し、避難所の運営もできる。この様な先進的な良き事例は、ぜひ取り組んでいただきたい。中南部地区にこの様な発電施設が取り込められるように検討していただければと思う。

市民生活部長 昨年11月から地域脱炭素実行計画策定業務案を業務委託して各公共施設の事業化可能性調査を実施中。主な公共施設については、太陽光発電設備、蓄電池設備を導入可能かどうか、どれだけそこで発電できるか、蓄電できるか、その周りにどういった波及効果がでるのか、事業性として採算が成り立つのかなど今年度内にまとめるようにしている。特に災害拠点として各地区にある公共施設には、太陽光発電設備を付けていきたいと考えている。

意見 再生可能エネルギーを活用し、停電した後の対策対応をして、市民の皆さんの不自由にならない対策をしていただきたい。

●会派視察研修から思うこと
●これまでの一般質問のその後の推進状況について

近藤 芳人 (新派クラブ)



◎ 大石知事が誕生し、県北地区の医師不足解消に向けて動きがあると聞く。その概要と今後の見通しについて。

市長 昨秋、県病院企業団長、県医師会長と面談を行い、市立病院の厳しい現状をご理解いただいた。平成30年の統計によると、人口10万人当たりの医師数が全国平均246.7人、県平均320.7人、平戸市は168.6人。また12月に県から「長崎県医師確保計画」に基づく医師少数スポットの指定を早急に検討し、令和6年度からの本市への養成医派遣について調整したい」と説明を得た。

◎ 救急搬送の現状と課題について。

消防長 今年度の本市救急出動は、1770件、搬送人員が1586人。病院収容までの時間は平均約36.8分で、県内平均より約7分速い。海路搬送は、チャーター船13事業者と協定を締結しているが、24時間365日を通して協力していただいているので、平戸市緊急離島搬送事業協力を来年度予算に計上している。海上がしけの場合は、県危機管理課に搬送を要請し、県防災ヘリ、海上保安庁、自衛隊の機関で一番早く出動できる機関での搬送となる。

◎ 離島のまち協では交付金をフェリー運賃補助に充てている。まち協交付金の離島加算(現状1人1000円)を増やしてもいいと思う。また、再生可能エネルギー活用離島活性化基金を原資とした補助もあるが、今後基金の積み増しは厳しい。これが枯渇した場合、現在の支援は打ち切りになるのか。

◎ 平戸市への移住者は若い方(40代以下)が多い。現状、住宅を購入する際の補助はあるが、賃貸についてはない。若い移住者が求めるのは住宅購入ではなく賃貸物件の充実と入居時の補助だ。

◎ 平戸市への移住者は若い方(40代以下)が多い。現状、住宅を購入する際の補助はあるが、賃貸についてはない。若い移住者が求めるのは住宅購入ではなく賃貸物件の充実と入居時の補助だ。
財務部長 おっしゃるとおりなので、本市における制度創設も含め、効果的な施策について幅広く検討したい。

●平戸城千本桜整備事業
●消防本署におけるパワーハラスメント
●「亀岡の杜」として植栽を続けてもらえらると思っていた。新年度で50本の植栽が予定されているが、令和6年度に向けても計画して欲しい。これは、平戸観光のキラーコンテンツとなる。

辻 賢治 (政和会)



◎ 令和元年6月の定例会に提案した「平戸城千本桜整備事業」が3か年実施された。事業終了となった経緯を尋ねる。

市長 平戸城宿泊施設整備事業と平戸城大規模改修事業に合わせ、令和元年より3年間植栽した。終了の理由は、平戸城内に伐採をせずに植栽できる場所の確保が出来なかった。

◎ 「亀岡の杜」として植栽を続けてもらえらると思っていた。新年度で50本の植栽が予定されているが、令和6年度に向けても計画して欲しい。これは、平戸観光のキラーコンテンツとなる。考えを聞きたい。

市長 桜は日本を代表する樹木。県内屈指の桜の名所となるよう、継続的に持続発展することは有意義であり、担当課、地権者と協議しながら、城郭と石垣を桜の魅力で演出するなど、調和のとれた桜の杜にする。

◎ 消防本署でのパワーハラスメントの経緯を時系列で説明を求めめる。
消防長 平成27年から令和4年にかけて、一係長が指導の範囲を超え、長期にわたり複数職員に暴言などのハラスメントを行い、昨年10月に幹部職員と

人事課への相談で発覚した。

◎ 4人の退職者が出て、市の貴重な人的財産が失われる。相談体制がしっかりしていれば早期解決ができたと思う。被害者や残る職員に向け、この議論がメッセージになるとの思いから質問する。所属長、人事課窓口の2か所で苦情の申出および相談ができることの周知もされていない。抜本的な対策を策定しているのか。

消防長 寝食を共にした職員が辞めていくことは、痛恨の極み。市民への信頼喪失は申し訳ないと思っている。今後、組織体制の強化に努め、ハラスメント防止に向けた要綱策定と体制作りを行う。

◎ 策定には、副市長も関わるべし。
副市長 市民の生命、財産を預かる消防で起きた事ではあるが、本市行政全体の信頼を失墜させたことを重く受け止める。管理職の資質向上、職員間でも気づき早く相談できる体制作りや、風通しの良い職場作り、また不足する人員体制など課題は多いが、職員が覚悟をもって一丸となり、安全・安心のまちになるよう再発防止に努め、しっかりと助言する。